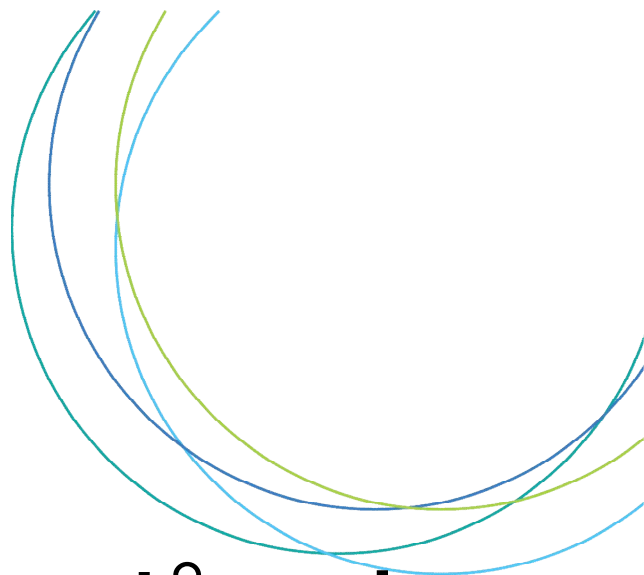




エコアクション21[®]
認証番号 0013799



環境経営レポート

対象期間：2022年7月1日～2023年3月31日

2023年6月28日

株式会社 KANSOテクノス



ごあいさつ

KANSOテクノスは、経営理念「豊かな地域社会の実現とかけがえのない地球環境の保全に貢献しつづけます」のもと、事業活動を通じて、様々な技術で社会基盤を支えてきました。

昨今の異常気象を知るにつけ、気候変動による地球環境への影響は深刻化しており、企業の社会的責務・使命も益々大きくなってきました。

このような状況の中、当社は更に環境に配慮した事業活動を推進するとともに、この状況をチャンスと捉え、社会に新たな価値を提供し続けなければなりません。

そこで、従業員一人一人が様々な環境・社会課題へ目を向け、新たな価値を創造することで、当社の持続的な成長発展に繋げていくことを目指し、「環境経営方針」を定め、環境マネジメントシステム「エコアクション21」を導入し、当社の環境経営を推進することを宣言することとしました。

2022年11月18日

株式会社KANSOテクノス

代表取締役社長 大石 富彦

目次

経営理念	1
環境経営方針	1
組織概要	2
事業概要	3
実施体制	4
役割・責任・権限	4
目標と実績及び評価	5
環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の計画	6
環境関連法規等の順守状況	12
代表者による全体評価と結果の見直し・指示	12

経営理念

○使命

豊かな地域社会の実現とかけがえのない地球環境の保全に貢献しつづけます。

○行動指針

1. すべての企業活動で、安全を最優先とし、お客さまの満足と信頼の確保を目指します。
2. 独自の技術開発を推進し、総合的な技術力を背景とした付加価値の高い商品・サービスを提供します。
3. 絶えず自己変革に努め、豊かな人間性を育みながら、自らの夢に挑戦します。
4. 法令の遵守はもとより、高い倫理観を持ち、公正・誠実に行動します。

環境経営方針

株式会社KANSOテクノスは、『豊かな地域社会の実現とかけがえのない地球環境の保全に貢献しつづけます』の経営理念のもと、環境に配慮した事業活動を推進します。

1. 事業活動全般にわたり環境関連法令を遵守します。
2. 以下の環境に配慮した事業活動を行います。
 - ①省エネルギー活動による二酸化炭素排出量の削減および節水による水使用量の低減
 - ②廃棄物排出量の低減および再資源化率の向上
 - ③化学物質の適正管理
3. 小水力発電など再生可能エネルギー開発により脱炭素社会実現に貢献します。
4. お客さまの都市開発ならびに電源開発に係る環境アセスメントや、原子力発電所の維持管理をはじめ土木・建築の工事・保守点検を通じ、環境保全に貢献します。
5. 環境課題の解決に資する技術開発を推進します。
6. 環境保全に関する国内外動向、政策、技術開発等の最新情報を入手し、社員に周知・教育し、知識・意識の向上を図ります。
7. 地域の環境保全や普及活動へ積極的に参加します。

2022年5月24日制定

2022年8月23日改定

代表取締役社長 大石 富彦

組織概要

事業者名

株式会社KANSOテクノス

代表者名

代表取締役社長 大石 富彦

法人設立

1974年1月17日

資本金

1億円

事業規模

単位：百万円

	2019年度	2020年度	2021年度
売上高	22,164	22,868	17,846
営業利益	1,090	1,882	830

事業範囲（認証登録範囲）

- 1.環境調査・研究の計画・実施・評価全般
- 2.環境に係る分析・測定
- 3.土木・建築に係る計画・施工、設備メンテナンス
- 4.小水力発電の建設・運用管理
- 5.水族館の運営管理及び水族販売、水産増殖事業

環境管理責任者及び連絡

環境管理総括責任者

品質監査部

品質監査部長

藤川 敬

環境管理事務局

品質監査部

品質管理グループチーフマネジャー

岡本 博仁

事業所（認証登録範囲）

事業所	従業員数	延床面積 (m ²)	所在地	
本店	309	3,998	大阪府大阪市中央区安土町1-3-5	
				品質監査部
				企画総務部
				安全部
				環境部
				水力部
土木技術部				
建築部				
環境部アグリ事業G河南農場 ¹⁾	4	9,000	大阪府南河内郡河南町寛弘寺1027	
宮津事業所 ²⁾	10	1,060	京都府宮津市字小田宿1001	
計測分析所	63	5,601	大阪府交野市東倉治3-1-1	
若狭統括支店	73	663	福井県大飯郡おおい町成和字2-1-123	
美浜分室		199	福井県三方郡美浜町郷字14-1-7 (KGビル)	
美浜営業所 ³⁾		114	福井県三方郡美浜町丹生66号川坂山	
高浜営業所 ³⁾		142	福井県大飯郡高浜町田ノ浦	
大飯営業所 ³⁾		142	福井県大飯郡おおい町大島	
富山統括支店	69	291	富山県富山市弥生町1-5-1	
宇奈月支店		1,351	富山県黒部市宇奈月町下立301	
庄川支店		285	富山県砺波市庄川町金屋3703-1	
神通川支店		826	富山県富山市笹津西平割1-28	
名古屋統括支店	45	145	愛知県名古屋市中区泉2-27-14	
上松支店		2,214	長野県木曾郡上松町大字小川字島3118	
今渡支店		1,542	岐阜県可児市川合2793-26	
東京支店	30	305	東京都千代田区神田東松下町14	
福島事務所		131	福島県福島市松浪町2-5	
京滋支店	27	301	京都府宇治市宇治里尻78-5	
滋賀事業所		617	滋賀県大津市唐橋町19-22	
奈良支店	9	151	奈良県橿原市新賀町201-2	
和歌山支店	16	156	和歌山県田辺市高雄3-22-19	
和歌山オフィス		46	和歌山県和歌山市十番丁12(十番ビル2F)	
姫路支店	23	338	兵庫県姫路市飾磨区下野田2-525-4	
朝来オフィス		65	兵庫県朝来市立野字大谷689-5	

- 1) 環境部アグリ事業Gが管理している河南農場については、2027年までに対象範囲に含める予定です。
- 2) 宮津事業所については、関西電力(株)所有施設であり、宮津水族館を含む当該施設の委託業務として管理・運用を実施している拠点であることから、従業員のみを対象としました。
- 3) 若狭統括支店の営業所（3カ所）については、各原子力発電所の工事会社共同施設内にあり、当該発電所の管理基準に則った運営が行われていること、また構内規定により外部からの立入に制限がある事から従業員のみを対象としました。

事業概要

豊かな地域社会の実現とかけがえのない地球環境保全に向けて、環境・土木・建築のあらゆるフィールドで社会基盤を支え続けます。

環境分野

山、川、海、都市のあらゆるフィールドで、環境に配慮した事業を総合的にサポートします。



海洋調査



標準物質の製造



魚類調査



交通量調査

土木技術・水力分野

老朽化したインフラ設備の劣化診断や改修までの維持管理や地盤調査・物理探査に係る多様な特化技術による劣化診断で構造物の設計・維持管理をサポートします。

また、電力産業で培った専門的な知見と技術で水力発電所の保全・運用管理をサポートします。



FDEMによるトンネル切羽前方探査



駅ビル緑水歩廊



小水力発電所の建設



洪水吐ゲート点検

建築分野

建物の新築工事から、省エネ・劣化・耐震に係る診断・回収までの維持管理を総合的にサポートします。

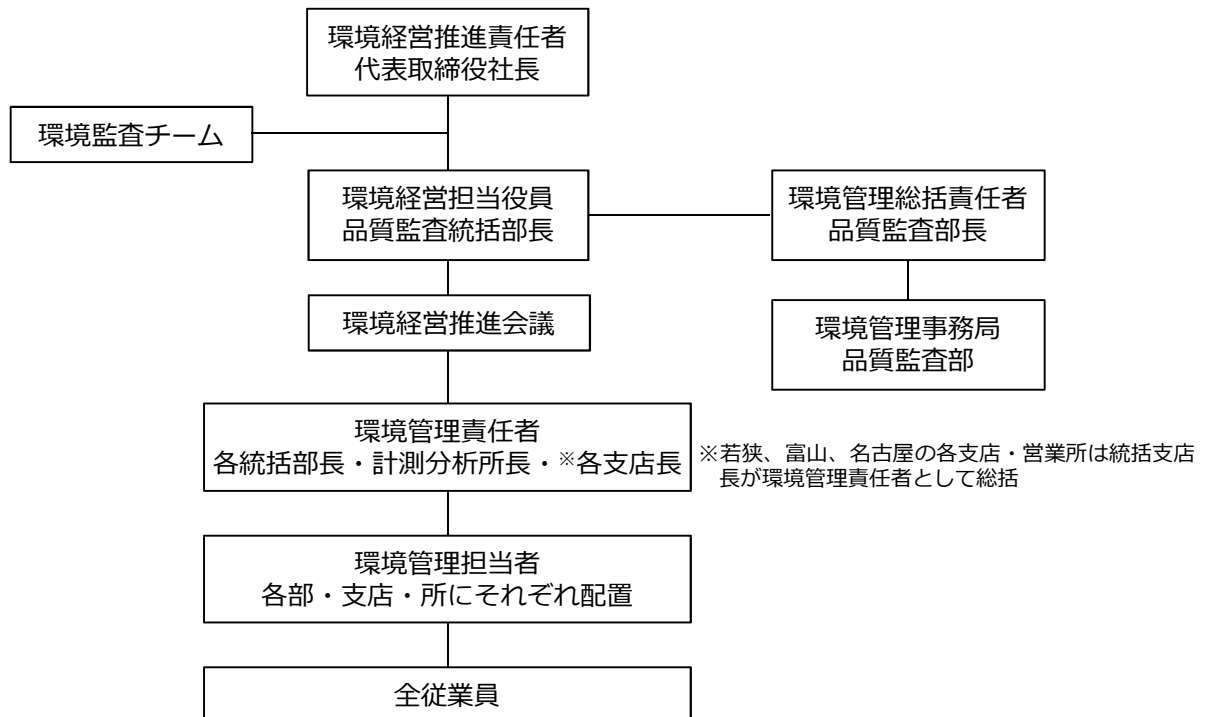


新築工事



煙突の点検

実施体制



役割・責任・権限

環境経営推進責任者	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営システムが有効であることの説明責任を負う。 環境経営を総括する環境経営担当役員を任命する。 	環境経営推進会議	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営推進責任者、環境経営担当役員、環境管理総括責任者、環境管理責任者により構成する。 環境経営推進会議において、環境経営計画、活動結果等の環境経営に係る事項について審議を行う。
環境経営担当役員	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営システムの構築と見直しを行い、環境経営活動を総括する。 環境経営活動を補佐する環境管理総括責任者及び環境管理責任者を任命する。 	環境監査チーム	<ul style="list-style-type: none"> 内部監査を実施する。
環境管理総括責任者	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営システムの構築及び見直し並びに環境経営活動に関する基本的事項の企画、立案を行い、環境経営担当役員を補佐する。 環境管理総括責任者の下に環境管理事務局を設置する。 環境管理事務局の業務を総括する。 	環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> 当該部・所・支店の環境管理を統括する。 当該部・所・支店の環境経営計画の策定、活動状況の把握、及び当該所属従業員へ環境に関する教育・指導を実施する。 環境経営計画の管理及び環境経営システムの運営状況を把握する。
環境管理事務局	<ul style="list-style-type: none"> 各部・所・支店の環境管理活動状況の把握と環境管理活動に関する連絡・調整・指導を行う。 環境経営推進会議を設置・運営する。 	環境管理担当者	<ul style="list-style-type: none"> 環境管理責任者の活動を補佐する。
		全従業員	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営方針を理解し、環境への取り組みの重要性を自覚し、各自の役割を実施する。

目標と実績及び評価

電力使用量、ガソリン、軽油、灯油及びこれらエネルギー資源に伴う二酸化炭素排出量、水使用量、リサイクルペーパー使用量、化学物質使用量について、前年度同期実績に対して1%削減を目標値として設定し、諸活動を行いました。

電力使用量、灯油及び水使用量の項目については、目標の達成には至りませんでした。これらの項目については、節電の励行、不使用居室の消灯、空調の適切な使用、現場で使用する暖房器具の適切な使用、節水の励行等を通じて全項目で目標達成を目指します。

産業廃棄物排出量については、受注する工事の内容によって排出量が変動するため、前年度同期の再資源化率+1%以上を目標値として設定しました。試行期間(7月～9月)を含む年度末までの実績において目標を達成しました。また、合同会社を設立し、建設・運用を行っている小水力発電所において、1,592,899kWhの再生可能エネルギーを発電・供給しました。

項目	前年度同期の使用 及び排出量 21'7-22'3月	改善 目標	目標値	実績	達成状況	
			前年度同期 21'7-22'3月	試行期間含む年度末 22'7-23'3月	対前年値	評価
二酸化炭素排出量 (kg-CO ₂)	867,092	1%削減	858,421	840,261	96.9%	○
電力使用量 (kWh)	1,408,371	1%削減	1,394,288	1,441,793	102.4%	×
ガソリン使用量 (L)	136,038	1%削減	134,678	119,348	87.7%	○
軽油使用量 (L)	15,776	1%削減	15,618	15,521	98.4%	○
灯油使用量 (L)	382	1%削減	378	562	147.1%	×
水使用量 (m ³)	5,920	1%削減	5,861	6,060	102.4%	×
グリーン購入推進						
リサイクルペーパー 使用量 (kg)	18,976	1%削減	18,786	13,657	72.0%	○
※1) 産業廃棄物排出量 (t)	2,908.7	-	-	9,950.8	342.1%	-
再資源化量 (t)	1,984.9	-	-	8,272.7	-	-
再資源化率 (%)	68.2%	1%向上	-	83.1%	121.8%	○
化学物質使用量 (kg)	479.8	1%削減	475.0	423.6	88.3%	○
小水力発電による再生可能エネルギー発電・供給						
小水力発電量 (kWh)	-	-	-	1,592,899	-	-
※2) 発電による二酸化炭素 削減効果 (kg-CO ₂)	-	-	-	576,629	-	-

※1) 産業廃棄物排出量については、受注する工事の内容によって排出量が変動するため、前年度同期の再資源化率+1%を目標値として達成状況の評価とする。

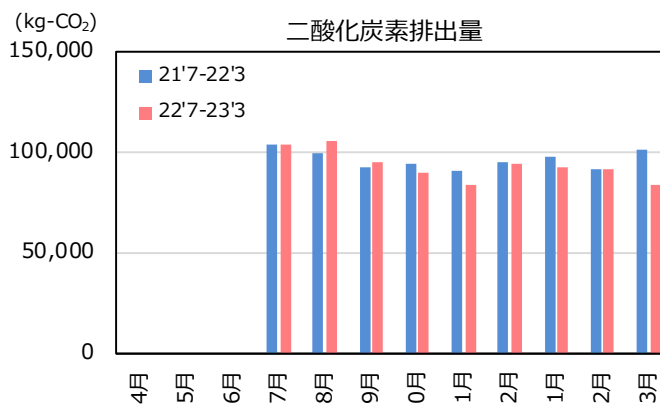
※2) 小水力発電による二酸化炭素削減効果は、発電量に対してKANSOテクノスで使用する電力の原単位 (0.362kg-CO₂/kWh) を乗じた値により算出した。

環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の計画

二酸化炭素排出量の1%削減

二酸化炭素排出量は、前年度同期比に対して96.9%となり、3.1%の削減ができました。

引き続き次年度も、照明器具のLED化の推進、不要な区画の消灯、こまめな電源のON・OFF、空調の適正温度設定の奨励などによる節電や社有車のエコドライブ・アイドリングストップの推進によるガソリン・軽油の使用量の削減、冬期の現場で使用する暖房器具で使用する灯油使用量の適正管理に取り組みます。



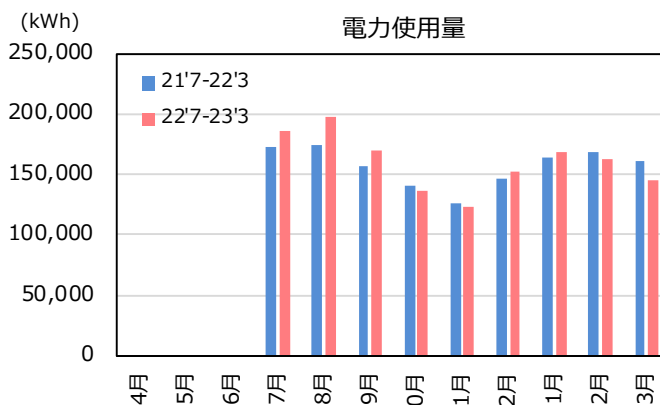
	試行期間含む年度末：22'7-23'3月	
	CO ₂ 排出量(kg-CO ₂)	基準年比(%)
21'7-22'3	867,092	96.9
22'7-23'3	840,261	

電力使用量の1%削減

電力使用量は、前年度同期比に対して102.4%となり、2.4%の増加となりました。

これは、前年度と比較して新型コロナウイルス感染症対策に係る在宅勤務が減少し、それに伴い執務室内の電力使用量が増加したためと考えられます。

引き続き次年度もステッカー等で、昼休み時間の消灯、離席時など短時間パソコンを使用しない時の省エネモード設定、空調の適正温度設定などによる節電活動の慫慂に取り組みます。

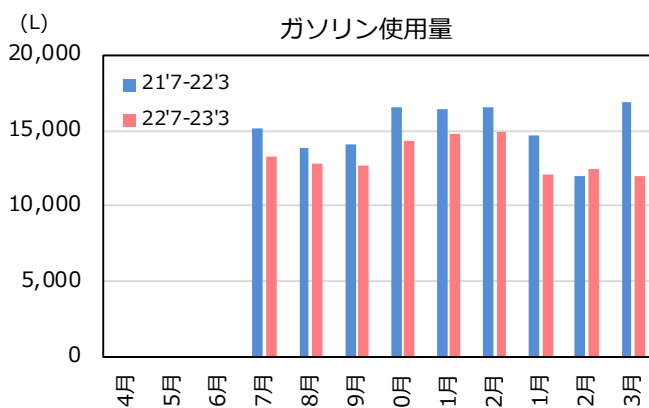


	試行期間含む年度末：22'7-23'3月	
	電力使用量(kWh)	基準年比(%)
21'7-22'3	1,408,371	102.4
22'7-23'3	1,441,793	

ガソリン使用量の1%削減

ガソリンの使用量は、前年度同期比に対して87.7%となり、12.3%の削減となりました。

引き続き次年度も、エコドライブ・アイドリングストップの徹底や搭載しているドライブレコーダーを通じて運転者への安定走行のアナウンスを行うなど、燃費改善を図り、これら取り組みに努めます。

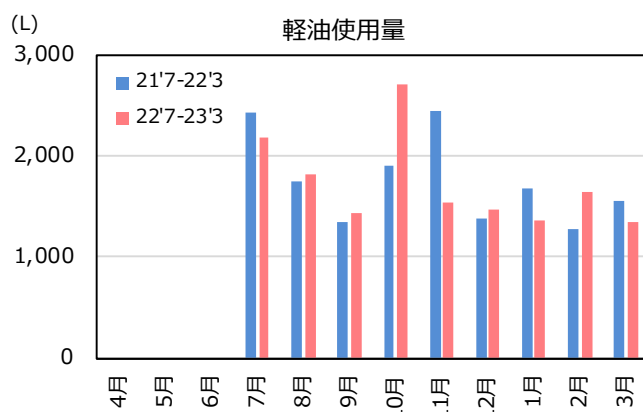


試行期間含む年度末：22'7-23'3月		
	ガソリン使用量(L)	基準年比(%)
21'7-22'3	136,038	87.7
22'7-23'3	119,348	

軽油使用量の1%削減

軽油の使用量は、前年度同期比に対して98.4%となり、1.6%の削減となりました。

引き続き次年度も、ガソリン使用量の削減と同様にエコドライブ・アイドリングストップの徹底や搭載しているドライブレコーダーを通じて運転者への安定走行のアナウンスを行うなど、燃費改善を図り、これら取り組みに努めます。



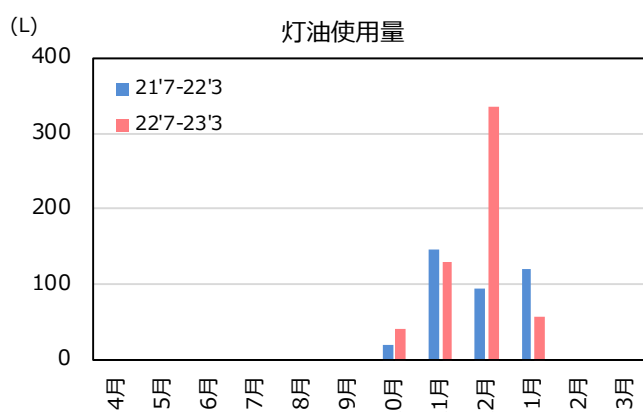
試行期間含む年度末：22'7-23'3月		
	軽油使用量(L)	基準年比(%)
21'7-22'3	15,776	98.4
22'7-23'3	15,521	

灯油使用量の1%削減

灯油使用量は、前年度同期比に対して147.1%となり、47.1%の増加となりました。

これは、冬期の山間部の現場で使用する暖房器具の灯油使用量が増えたためです。

次年度においては、冬期の現場で使用する灯油使用量の適正管理に取り組みます。



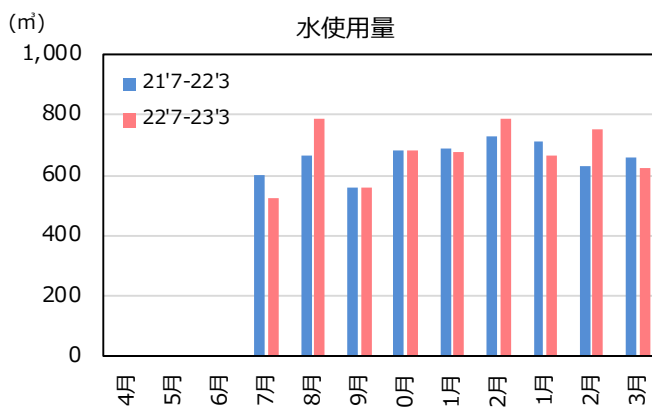
試行期間含む年度末：22'7-23'3月		
	灯油使用量(L)	基準年比(%)
21'7-22'3	382	147.1
22'7-23'3	562	

水使用量の1%削減

水使用量は、前年度同期比に対して102.4%となり、2.4%の増加となりました。

これは、前年度と比較して新型コロナウイルス感染症対策に係る在宅勤務が減少し、それに伴い執務室内の水使用頻度が増加したためと考えられます。

次年度においては、手洗い、洗面、食器等の洗浄時に節水に努め、適正な洗浄を行い、節水活動に取り組みます。

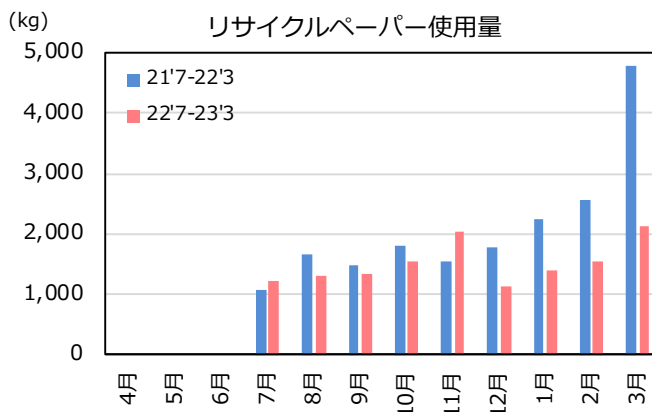


	試行期間含む年度末：22'7-23'3月	
	水使用量(m ³)	基準年比(%)
21'7-22'3	5,920	102.4
22'7-23'3	6,060	

リサイクルペーパー使用量の1%削減

リサイクルペーパー使用量は、前年度同期比に対して72.0%となり、28.0%の削減となりました。

引き続き次年度も、会議資料及びりん議書類等の電子化及び電子承認、Web会議システムの活用によるペーパーレスを推進します。



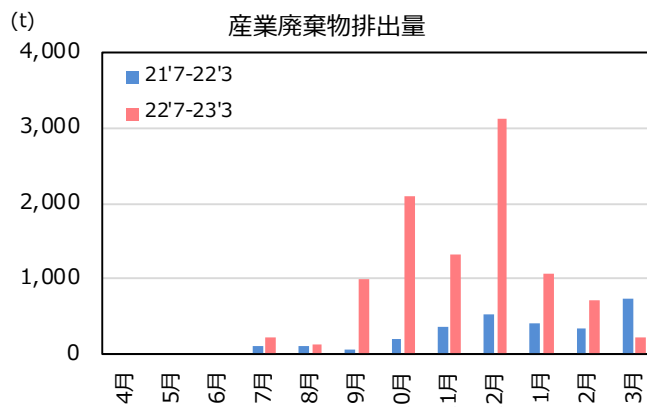
	試行期間含む年度末：22'7-23'3月	
	リサイクルペーパー使用量(kg)	基準年比(%)
21'7-22'3	18,976	72.0
22'7-23'3	13,657	

産業廃棄物排出量の適正管理

産業廃棄物排出量については、受注する工事内容によって排出量の変動するため、前年度同期間の再資源化率+1%以上を目標値として設定し、達成状況の評価をしました。

産業廃棄物の再資源化率は、前年度同期比に対して121.8%となり、21.8%の向上となり目標を達成しました。

引き続き次年度も各業務において再資源化率の向上に取り組みます。

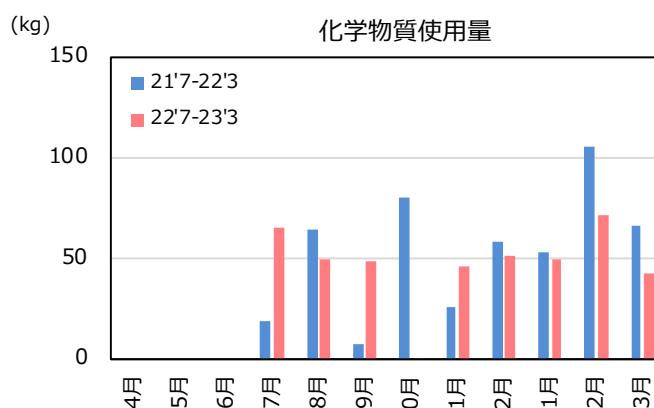


	試行期間含む年度末：22'7-23'3月			
	産業廃棄物排出量(t)	再資源化量(t)	再資源化率(%)	対前年値(%)
21'7-22'3	2,908.7	1984.9	68.2	121.8
22'7-23'3	9,950.8	8272.7	83.1	

化学物質使用量の適正管理

化学物質使用量は、前年度同期比に対して88.3%となり、11.7%の削減となりました。

引き続き次年度も、対象の化学物質の適正管理に努めます。



	試行期間含む年度末：22'7-23'3月	
	化学物質使用量(kg)	基準年比(%)
21'7-22'3	479.8	88.3
22'7-23'3	423.6	

小水力発電による再生可能エネルギーの発電・供給

合同会社を設立し、森安発電所(2020年10月運転開始：550kW)、奥伊吹発電所(2022年3月運転開始：199kW)、大谷発電所(2022年12月運転開始：49.9kW)の3カ所で小水力発電所の運用・発電を行い、再生可能エネルギーとして送配電会社へ売電しています。

試行期間(7月～9月)を含めた2022年度末までの総発電量は、1,592,899kWhでした。この発電量は、当社が供給を受けている電力会社のCO₂原単位で換算すると、576,629kg-CO₂相当の二酸化炭素の排出を削減したのと同程度の効果に相当します。

現在、新規発電所を建設中であり、2023年度には5発電所体制となる見通しです。

引き続き新規地点開発に取り組むことにより、再生可能エネルギーの安定拡大と二酸化炭素の排出削減を図ります。



森安発電所



奥伊吹発電所



大谷発電所

	試行期間含む年度末:22'7-23'3月	
	発電量(kWh)	CO2削減効果(kg-CO2)
森安発電所	1,126,780	407,894
奥伊吹発電所	395,402	143,136
大谷発電所	70,717	25,599
合計	1,592,899	576,629

※発電量は、当社出資比率の50%相当分を記載しています。

一般廃棄物排出量の削減

懇憑ステッカーの作成・配布し一般廃棄物の3R促進による削減に取り組みました。

次年度も引き続き周知・懇憑活動に努め、ゴミの分別回収を推進し、廃棄物の排出量の削減に取り組みます。



KANSOテクノス独自の懇憑ステッカー

業務を通じた環境保全に貢献

再生可能エネルギー開発等に伴う環境アセスメント業務や、原子力・水力発電所維持管理業務を通じて、二酸化炭素排出を伴わない電力の安定供給に貢献しました。また、ドローン技術、環境DNA技術、公共FM※技術等を活用し業務効率化・高度化による品質の向上に努めました。

次年度も引き続き環境保全活動に取り組みます。

※FM：ファシリティマネジメント



水力発電所鉄管点検ドローン



環境DNA技術



公共FM調査

地域貢献活動

各事業所周辺での清掃活動や地域住民と合同での植栽活動、小学生を対象とした環境学習の実施等を通じて、地域貢献活動に取り組みました。次年度も引き続き地域貢献活動に取り組みます。



地域清掃活動



園児を対象とした植栽活動



小学生を対象とした環境教育

環境関連法規等の順守状況

試行期間(7月～9月)を含めた年度末までの事業活動を通じて、環境に関連する主な法令、条例を順守し、法令違反は確認されませんでした。

主な関連法令：廃棄物処理法、建設リサイクル法、騒音規制法、振動規制法、下水道法、水質汚濁防止法、浄化槽法、フロン排出抑制法、PRTR法、労働安全衛生法、毒物及び劇物取締法、消防法、家電リサイクル法、自動車NOx・PM法、高圧ガス保安法

代表者による全体評価と結果の見直し・指示

(1) 全体評価

2022年7月から9月にかけてのエコアクション21認証取得を目指した試行的取り組み期間においては、環境目標として定めた10項目のうち、2項目（ガソリン、リサイクルペーパー使用量）で数値目標を達成しました。

引き続き、2022年度末までの負荷データを取りまとめてエコアクション21初年度の評価を行いました。負荷データの基準は、2021年度の7月から同年度末までの期間としました。

環境目標として定めた10項目のうち、6項目で数値目標を達成しました。

目標未達となった電力使用量、水使用量については、新型コロナウイルス感染症予防対策に伴う在宅勤務が緩和され、執務室在籍者数が増加したことが影響していると考えられました。灯油の使用量については、冬期の山間部での現場が多かったため、暖房器具に使用する灯油の使用量が増えました。

産業廃棄物排出量については、業務の受注状況に大きく影響を受けました。

(2) 見直し・指示

初年度は4項目が目標未達となりました。今後、現環境経営方針及び体制において、2022年度を基準年とし対前年度1%削減、産業廃棄物の再資源化率については、前年度比+1%向上を目標として、社員一人一人の意識醸成を図り目標達成に向けた個々の取り組みを推進します。

個別項目に目を向けると、目標未達となった項目のうち、電力使用量、水使用量については、周知・懇話により削減活動に取り組みます。灯油使用量については、暖房器具の適正管理に取り組みます。

一方、産業廃棄物排出量については業務の受注状況や内容等に大きく依存し、能動的な管理が難しいため、再資源化率による目標達成に取り組みます。